

ねんきん新世代

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境(2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米回国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米回国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

基本プランおよび年金原資加算プランの特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		
	積極型バランス75	TMAバランス75VA ^{*1}		
金融市場型	マネー・プールC	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.008925%(税込) 以上 0.5250%(税込) 以内 [*]

※投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネー・プールVAの場合 / 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

年金原資保証プランの特別勘定

◆運用期間が10年以上20年未満の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度

◆運用期間が20年以上の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		

*1 適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

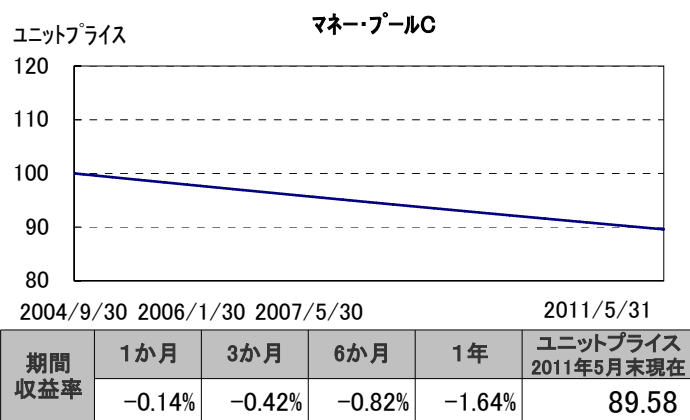
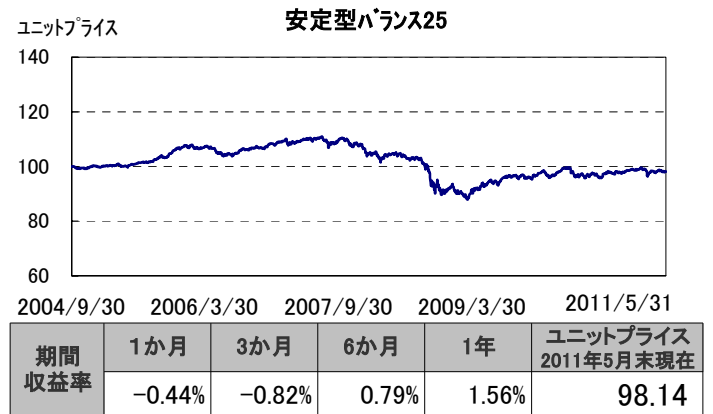
特別勘定の名称	運用方針
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券35%です。
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券(短期金融資産を含む)75%です。
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)50%です。
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券(短期金融資産を含む)25%です。
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				有価 証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B*	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	99.0%	1.0%	49,586
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA*	東京海上アセット マネジメント投信	98.0%	2.0%	10,689
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA*		97.0%	3.0%	700
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA*		97.0%	3.0%	243
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社 が投資対象として適していると判断した短期金融商 品を中心に投資を行います。	特に定めません	-	100.0%	23

* 適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2011年5月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2011年5月31日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、およびステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
 - ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
 - ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	11,143円	-136円
純資産総額	51,283百万円	-806百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.5%	15.0%	-0.5%
日本債券マザー	35.1%	35.0%	0.1%
外国株式マザー	14.9%	15.0%	-0.1%
外国債券マザー	35.3%	35.0%	0.3%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

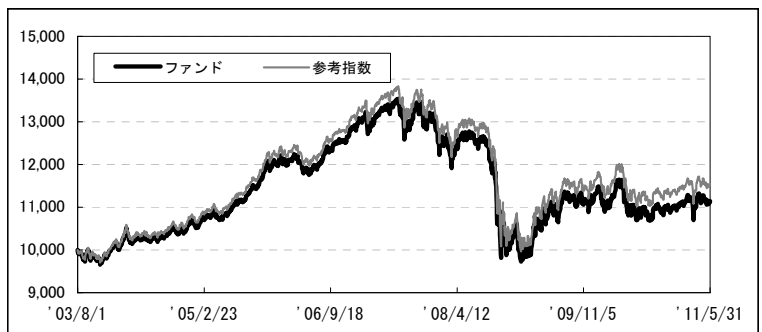
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

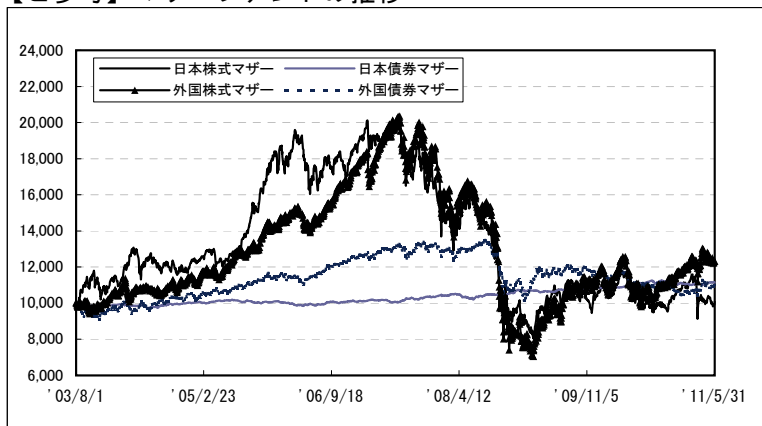
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.21%	-0.39%	-0.08%	2.15%	1.76%	-12.46%	11.43%
参考指数	-1.14%	-0.30%	0.08%	2.33%	2.16%	-11.40%	15.43%
差	-0.06%	-0.10%	-0.16%	-0.18%	-0.39%	-1.06%	-4.00%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇5月の市場動向◇

【国内株式】5月の国内株式市場は、月初こそ上昇して始まったものの、その後は米景気の先行き不透明感や欧州の債務問題、新興国の景気減速などの懸念材料が浮上し下落しました。
 【国内債券】5月の国内債券市場は、軟調な経済指標に加え、ギリシャを中心とした欧州周辺国の債務問題によりリスク許容度が低下し、質への逃避先として債券が買われました。月間では日本10年国債利回りは前月末から0.04%低下の1.17%となりました。
 【外国株式】5月の海外株式市場は、米国や欧州、中国などで経済成長の鈍化が意識されたのに加えて、欧州の債務危機や原油価格の下落、国際通貨基金(IMF)トップの逮捕・辞任などを背景に売り先行で始まりました。月末にはギリシャに追加融資が実施される可能性が高まったことを理由に反発するものの、前月末の水準を取り戻すには至りませんでした。
 【外国債券】5月の海外債券市場は、軟調な経済指標に加え、ギリシャを中心とした欧州周辺国の債務問題に対する懸念から質への逃避先として債券は買われました。米国10年債利回りは前月末から0.23%低下の3.06%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2011年5月末現在

・なんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2011年5月31日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,669銘柄)			
No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.87%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.48%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.31%
4	キヤノン	電気機器	2.15%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.57%
6	三菱商事	卸売業	1.44%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.38%
8	武田薬品工業	医薬品	1.34%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.25%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.22%
合 計			19.00%

組入上位10業種		
No.	業種	比率
1	電気機器	14.72%
2	輸送用機器	10.57%
3	銀行業	8.91%
4	情報・通信業	6.09%
5	化学	6.08%
6	卸売業	5.45%
7	機械	5.35%
8	医薬品	4.80%
9	小売業	3.70%
10	陸運業	3.41%
合 計		69.09%

●日本債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 955銘柄)		
No.	銘柄	比率
1	第240回利付国債(10年)	1.87%
2	第88回利付国債(5年)	1.22%
3	第90回利付国債(5年)	1.15%
4	第87回利付国債(5年)	1.11%
5	第273回利付国債(10年)	1.10%
6	第264回利付国債(10年)	1.10%
7	第305回利付国債(10年)	1.08%
8	第303回利付国債(10年)	1.04%
9	第300回利付国債(10年)	0.99%
10	第267回利付国債(10年)	0.98%
合 計		11.65%

セクター別比率

資産	比率
国債	76.08%
地方債	6.76%
金融債	1.47%
政保債	4.67%
事業債	9.78%
円建外債	0.32%
MBS	0.92%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	0.83%
平均クーポン	1.51%
残存年数	7.92
修正デュレーション	6.89

●外国株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,325銘柄)				
No.	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.75%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.33%
3	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.95%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.89%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.88%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.87%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.80%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.79%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.79%
10	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.79%
合 計				9.86%

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	アメリカ	54.26%
2	イギリス	10.76%
3	カナダ	5.94%
4	フランス	5.05%
5	オーストラリア	4.30%
6	ドイツ	4.27%
7	スイス	4.27%
8	スペイン	1.73%
9	スウェーデン	1.63%
10	香港	1.37%
合 計		93.59%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	エネルギー	12.39%
2	素材	8.14%
3	銀行	8.01%
4	資本財	7.85%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.48%
6	食品・飲料・タバコ	6.44%
7	各種金融	5.29%
8	ソフトウェア・サービス	5.19%
9	保険	4.21%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.17%
合 計		69.18%

●外国債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 412銘柄)					
No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	4.2500	13/11/15	1.04%
2	アメリカ国債	USD	1.1250	12/12/15	0.83%
3	アメリカ国債	USD	1.5000	13/12/31	0.80%
4	アメリカ国債	USD	4.5000	15/11/15	0.79%
5	アメリカ国債	USD	3.6250	20/02/15	0.79%
6	アメリカ国債	USD	11.2500	15/02/15	0.77%
7	アメリカ国債	USD	4.2500	15/08/15	0.76%
8	アメリカ国債	USD	4.0000	12/11/15	0.74%
9	アメリカ国債	USD	1.8750	12/06/15	0.74%
10	アメリカ国債	USD	4.2500	13/08/15	0.73%
合 計					7.98%

通貨別比率

通貨	比率
USD	38.20%
カナダドル	2.98%
オーストラリアドル	1.17%
イギリス・ポンド	8.13%
スイス・フラン	0.57%
シンガポール・ドル	0.40%
マレーシア・リンギット	0.57%
スウェーデン・クローネ	0.72%
ノルウェー・クローネ	0.27%
デンマーク・クローネ	0.89%
ポーランド・ズロチ	0.90%
ユーロ	44.20%
メキシコ・ペソ	1.00%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	2.73%
平均クーポン	4.25%
残存年数	8.22
修正デュレーション	5.97

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2011年5月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変動額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の動向を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

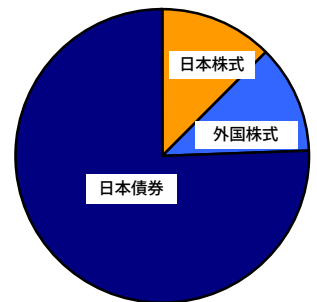
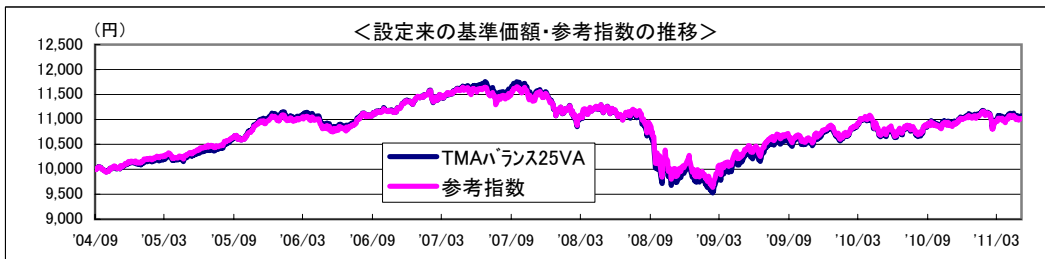
運用:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-0.3%
	過去3ヵ月	-0.4%
	過去6ヵ月	1.7%
	過去1年	3.3%
	過去3年	-1.5%
	設定来	10.7%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.4%	12.5%	-0.1%
外国株式	12.0%	12.5%	-0.5%
日本債券 (短期金融資産を含む)	75.6%	75.0%	0.6%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

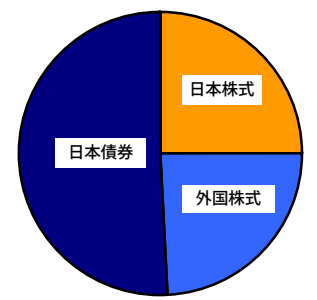
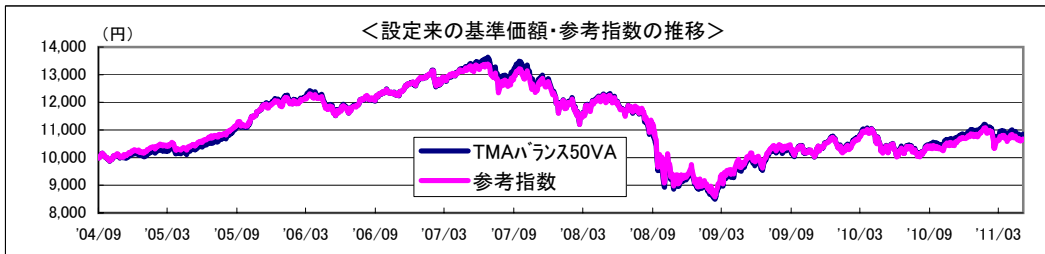


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX12.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-1.1%
	過去3ヵ月	-1.8%
	過去6ヵ月	2.5%
	過去1年	4.8%
	過去3年	-11.5%
	設定来	8.5%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	24.9%	25.0%	-0.1%
外国株式	24.3%	25.0%	-0.7%
日本債券 (短期金融資産を含む)	50.8%	50.0%	0.8%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

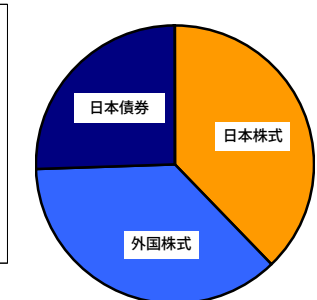
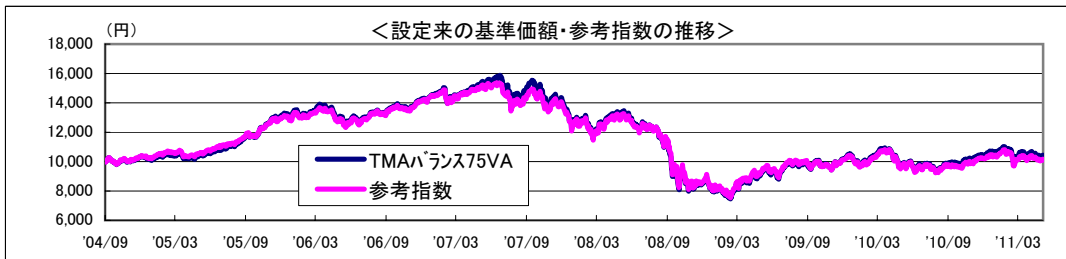


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX25%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-1.9%
	過去3ヵ月	-3.1%
	過去6ヵ月	3.2%
	過去1年	6.2%
	過去3年	-21.8%
	設定来	4.3%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	37.7%	37.5%	0.2%
外国株式	36.7%	37.5%	-0.8%
日本債券 (短期金融資産を含む)	25.6%	25.0%	0.6%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX37.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2011年5月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄

(組入銘柄数:86銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
三井物産	8031	東証1	4.1%
トヨタ自動車	7203	東証1	3.8%
日本電産	6594	大証1	3.3%
三菱商事	8058	東証1	3.3%
三菱電機	6503	東証1	3.1%
三菱UFJ FG	8306	東証1	3.0%
三井住友 FG	8316	東証1	2.6%
エヌ・ティ・ティ・コム	9437	東証1	2.4%
ファナック	6954	東証1	2.4%
キヤノン	7751	東証1	2.4%

<先月の市場動向と運用状況>

5月の国内株式市場は、TOPIX、日経平均株価ともに前月末対比で下落しました。
国内株式市場は、4月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が追加金融緩和と政策(QE2)を6月末で終了すると発表したことなどをを受け、原油価格が下落に転じたことを好感し、月初は堅調に推移しました。しかし、中旬以降、債務問題を抱えるギリシャなどの財政再建に対する懸念が欧州で再び強まったことに加え、中国経済の減速に対する懸念も台頭したことで、グローバルに株式市場に調整感が広まり、国内株式市場もそれに合わせて弱含みました。
為替市場は、月を通して1米ドル＝80円～82円のレンジ内での推移となりました。原油価格は前月末から約10%の下落となり、WTI原油先物価格で1バレル＝100米ドル程度となりました。業種別の物色動向では、中部電力浜岡原子力発電所の停止や、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害補償の不透明感から、公益が下落率首位となりました。一方、生産回復が予想以上のペースとなっている自動車などは上昇しました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	8.08年	7.64年	0.44年
平均修正デュレーション	7.08年	6.73年	0.35年
平均クーポン	1.37%	1.48%	-0.11%
平均利回り(複利)	0.95%	0.84%	0.11%

※途中償還等を考慮して計算しています。

運用:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
自動車	12.9%	11.1%	1.9%
産業用エレクトロニクス	12.2%	9.5%	2.8%
電子部品	9.7%	3.7%	6.1%
基礎素材	9.0%	8.1%	0.9%
機械	8.2%	7.3%	0.9%
商社	7.3%	4.8%	2.6%
銀行	7.1%	8.9%	-1.8%
通信	4.5%	4.4%	0.1%
各種金融	4.4%	4.7%	-0.3%
鉄鋼・非鉄	4.0%	3.6%	0.4%

※ベンチマークは、TOPIXです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	69.2%	75.5%	-6.3%
政府保証債・特殊債	0.0%	4.6%	-4.6%
金融債	0.0%	1.5%	-1.5%
地方債	0.0%	7.2%	-7.2%
社債・その他債券	29.7%	11.2%	18.5%
短期金融資産など	1.1%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<先月の市場動向と運用状況>

5月、長期金利(10年国債利回り)は狭いレンジ内で推移しました。米国長期金利、株価、商品価格がいずれも下落したことなどから国内債券市場は月初から堅調な展開となりました。事前予想を上回る好調な米国雇用統計の発表を受けて株価が反発に転じたことなどから、10年国債利回りは一時上昇しましたが、潤沢な資金を背景に投資家の債券の買い需要が顕在化する中、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げ、月半ばには1.1%に迫る水準まで低下しました。月後半以降は、利益確定売りや投資家の押し目買いが拮抗し、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。月末には株高が進む中、翌月の10年国債入札を意識したヘッジ売りなどの影響で10年国債利回りは1.1%台後半の水準まで上昇しました。なお、米国格付会社が日本国債の格付けを引き下げ方向で見直すを発表しましたが、市場への影響は限定的でした。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄

(組入銘柄数:132銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
XSTRATA PLC	イギリス	素材	1.8%
INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
APACHE CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	ドイツ	メディア	1.7%
NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	1.5%
BHP BILLITON LTD	オーストラリア	素材	1.5%
ORACLE CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	1.4%

* 新株は別銘柄としてカウント

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	55.0%	54.4%	0.5%
スイス	7.3%	4.2%	3.1%
イギリス	7.0%	10.7%	-3.8%
オーストラリア	4.4%	4.2%	0.2%
フランス	4.0%	5.0%	-1.0%
カナダ	3.6%	5.9%	-2.3%
ドイツ	3.2%	4.3%	-1.1%
シンガポール	2.0%	0.9%	1.2%
香港	1.8%	1.4%	0.4%
オランダ	1.7%	1.3%	0.4%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

<先月の市場動向と運用状況>

5月の世界株式市場は下落しました。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)銀先物取引の最低証拠金引き上げが商品市場を急落させたことから、リスク回避姿勢が強まり、株式市場は月初から軟調となりました。米国格付会社によるギリシャの格下げやイタリアの格付け見通しの引き下げ、返済期限延長を含むギリシャ債務再編問題が台頭したほか、中国の4月消費者物価指数が高止まりしたため、引き続き金融引き締め姿勢が継続されるとの警戒感から、その後も下落基調が継続しました。米国のマクロ経済指標は総じて予想を下回る傾向となり、月初の4月雇用統計の雇用者数増加は好感されたものの、4月ISM非製造業景況指数や4月中古住宅販売成約などが振るわず、下支え材料の少ない月となりました。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります
(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは「特別勘定のしおり」をご覧ください。)	特別勘定の投資対象となる投資信託の 純資産総額に対して 上限年率 0.5250% 程度(税込)

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってお客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項 目	内 容	費 用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率 0.70% 程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率 1.00% 程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり 1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率 1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して 7%～2% (経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	受取年金額に対して 1.0%

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益性が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金／9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---